

各位

会社名 株式会社オフィスバスターズ
(コード番号 5890 TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役会長 天野太郎
問合せ先 専務取締役コーポレート本部長 藤本匡彦
電話番号 03-6262-3155
(URL <https://www.officebusters.co.jp/>)

東京証券取引所 TOKYO PRO Market 上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2023年12月13日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2023年12月期（2023年1月1日から2023年12月31日）における当社グループの業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別紙のとおりであります。

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2023年12月期 (予想)		2022年12月期 (実績)	
		構成比	対前期増減比		構成比
売上高	15,805	100.0	3.8%	15,231	100.0
営業利益	652	4.1	14.2%	571	3.7
経常利益	651	4.1	11.0%	586	3.8
親会社に帰属する 当期純利益	423	2.7	9.7%	385	2.5
1株当たり当期純利益	262.32円			239.07円	
1株当たり配当金	－円			－円	

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2023年12月期については予定)により算出しております。なお、当社は、2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 1株当たり配当金については、配当を行っていないため記載しておりません。

【2023年12月期業績予想の前提条件】

(1) 当社グループ全体の見通し

わが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも経済社会活動の制限が緩和される等、景気に持ち直しの動きがみられていますが、世界的な半導体の供給不足や、資源価格や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においては、長期化するロシアのウクライナ侵攻や、中国における経済活動の活性化の遅れもあり、依然として予断を許さない状況となりました。

当社が属するリユース業界は、近年政府が推進する循環型社会形成の流れに乗り、市場が拡大しております。またオフィス家具業界におきましては、ウィズコロナでの企業の経済活動の変化が、オフィスの拡大・縮小・分散を生み、様々な需要が顕在化する傾向にあります。リユース及びリサイクルに対する社会の関心の高まりから、一般消費者の選択肢の一つとしてリユース品が受入れられ、堅調な市場の

広がりを見せております。

このような状況の中、当社は競争力のあるリユースカテゴリーおよびソリューションの開発、既存顧客の満足度向上に向けたフォローアップや、総合力の強化を積極的に図るとともに、強みである買取り力を更に強化し、一丸となって事業戦略に取り組んでおります。

現時点において、当社が入手している情報に加え計画、見通し、戦略から業績予想を算出いたしました。しかしながら、社会情勢、経済状況等の不確定要素を含んでおり、実際の業績は異なる可能性があります。業績予想について修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示する予定でおります。

(2) 業績予想の前提条件

① 売上高

当社は一般企業向けのオフィス家具・OA機器等販売やレンタル、引揚サービス・内装工事等の提供、個人顧客向けのオフィス家具・OA機器等販売、海外提携店や商社へのオフィス家具・OA機器等卸販売を行っております。各事業の売上高は、主要顧客を中心に過去の受注実績やオフィスビル新規竣工動向などから需要を予測し、算出しています。

これらの結果、売上高は15,805百万円（前期比3.8%増）を見込んでおります。

② 売上原価、売上総利益

商品の調達価格、物流会社や工事会社等の提携企業への仕入れ価格等、売上に直接要する費用を売上原価に計上しております。売上原価は過去の実績値および売上予想を考慮して算出しております。

これらの結果、売上原価は9,817百万円（前期比3.9%増）、売上総利益は5,988百万円（前期比3.6%増）を見込んでおります。

③ 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績に戻つき、従業員の人件費の増加、店舗増加に伴う賃料の増加、上場に関連して発生する費用等を考慮して算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は5,335百万円（前期比2.4%増）、営業利益は652百万円（前期比14.2%増）を見込んでおります。

④ 営業外損益、経常利益

営業外損益は過去の実績に基づき、発生を想定して営業外収益、営業外費用を算出しております。

これらの結果、経常利益は651百万円（前期比11.0%増）を見込んでおります。

⑤ 特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。

これらの結果、法人税等を考慮して当期純利益は423百万円（前期比9.7%増）を見込んでおります。

以上

本開示資料は、投資者に対する情報提供を目的として将来の事業計画等を記載したものであって、投資勧誘を目的としたものではありません。当社の事業計画に対する評価及び投資に関する決定は、投資者ご自身の判断において行われるようお願いいたします。

また、当社は、事業計画に関する業績目標その他の事項の実現・達成等に関しその蓋然性を如何なる意味においても保証するものではなく、その実現・達成等に関して一切責任を負うものではありません。

本開示資料に記載されている将来に係わる一切の記述内容(事業計画に関する事業目標も含まれますがそれに限られません。)は、現時点で入手可能な情報から得られた当社の判断に基づくものであり、将来の経済環境の変化等を含む事業計画の前提条件に変動が生じた場合その他多様な要因の変化により、実際の事業の状態・業績等は影響を受けることが予想され、本開示資料の記載内容と大きく異なる可能性があります。

2023年12月期 中間決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月13日

上場会社名 株式会社オフィスバスターズ 上場取引所 東
 コード番号 5890 URL <http://www.officebusters.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 天野 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役コーポレート本部長 (氏名) 藤本 匡彦 TEL 03 (6262) 3155
 中間発行情報提出予定日 - 配当支払開始予定日 -
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期中間期の連結業績 (2023年1月1日～2023年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期中間期	8,366	—	414	—	417	—	267	—
2022年12月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期中間期 267百万円 (—%) 2022年12月期中間期 一百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期中間期	165.66	—
2022年12月期中間期	—	—

- (注) 1. 2023年12月期中間期より中間連結財務諸表を作成しているため、2022年12月期中間期の数値及び2023年12月期中間期の対前年同中間期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益を算定しております。
 3. 2023年12月期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期中間期	6,239	3,876	62.1	2,402.43
2022年12月期	5,775	3,609	62.5	2,236.77

(参考) 自己資本 2023年12月期中間期 3,875百万円 2022年12月期 3,608百万円

(注) 当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期中間期	768	△103	△58	2,700
2022年12月期中間期	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	0.00	0.00	0.00
2023年12月期	0.00	—	—
2023年12月期 (予想)	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2. 2023年12月期の期末及び合計の配当金額は未定です。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,805	3.8	652	14.2	651	11.0	423	9.7	262.32

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料P.10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（5）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年12月期中間期	1,614,200株	2022年12月期	1,614,200株
--------------	------------	-----------	------------

② 期末自己株式数

2023年12月期中間期	1,000株	2022年12月期	1,000株
--------------	--------	-----------	--------

③ 期中平均株式数（中間期）

2023年12月期中間期	1,613,200株	2022年12月期中間期	ー株
--------------	------------	--------------	----

（注）当社は2023年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。2022年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算期に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	8
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当中間決算に関する定性的情報

当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、前中間連結会計期間との比較は記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（2023年1月1日～6月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けつつも経済社会活動の制限が緩和される等、景気に持ち直しの動きがみられました。一方で、世界的な半導体の供給不足や、資源価格や原材料価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。世界経済においては、長期化するロシアのウクライナ侵攻や、中国における経済活動の活性化の遅れもあり、依然として予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループでは2021年より策定したビジョンである「世界的循環をリードするサーキュラー総合商社を目指す」を掲げ、「リユース総合商社」から「リユース・レンタル・リサイクルを軸としたサーキュラー（循環）総合商社」へとスケールアップすべく、前年に引き続き事業戦略、投資戦略などに一丸となって取り組みました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高8,366百万円、営業利益414百万円、経常利益417百万円、親会社株主に帰属する中間純利益267百万円となりました。

各セグメント別の概要は次の通りです。

① 東日本セグメント

関東エリアでは、リユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚げサービス、レンタルサービスをワンストップで提供しております。リユース品販売サービスでは、中古オフィス家具の拡充を図り、物流センター増床や松戸店の茨城南店への拡張移転を行いました。また従来の中小企業向けに加え大企業向けの提案営業にも力を入れるとともに、中古に加えて新品オフィス家具販売も拡大しました。周辺事業のオフィスファシリティサービス、引揚げサービス、レンタルサービスについては、新規顧客およびリピーター顧客の多様な働き方に対応するオフィス変化ニーズに合わせた提案を実施し、受注獲得を行いました。

東北エリア、中部エリアでは、営業人員を増員し従来のリユース品販売サービスに加えて、オフィスファシリティサービスと引揚げサービスの拡大に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は6,766百万円、セグメント営業利益は423百万円となりました。

② 西日本セグメント

関西エリアでは、主力のリユース販売サービスにおいて、物流センターの増床移転と東大阪店の新規出店を実施し、豊富で良質な中古オフィス家具の供給力を拡大しました。営業部隊による販売・工事・引揚げサービスの総合提案力の強化を行い、新規顧客拡大とリピーター顧客増加の両面を実施しました。

九州エリアにおいては、福岡西店を新規出店し販売拡大を図りました。また提案営業力の強化を目的に九州支社を拡張移転し、従来のリユース品販売サービスに加えてオフィスファシリティサービスや引揚げサービスを拡大しました。

以上の結果、当中間連結会計期間におけるセグメント売上は1,600百万円、セグメント営業利益は16百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は4,655百万円で、前連結会計年度末に比べ532百万円増加しております。現金及び預金の増加597百万円、売掛金の減少93百万円、商品の増加47百万円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は1,583百万円で、前連結会計年度末に比べ68百万円減少しております。建物の増加10百万円、レンタル資産の減少109百万円、ソフトウェアの減少13百万円、関係会社株式の増加20百万円、保険積立金の増加24百万円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は2,149百万円で、前連結会計年度末に比べ266百万円増加しております。買掛金の増加117百万円、未払金の減少61百万円、未払法人税等の増加143百万円、契約負債の増加78百万円、預り金の減少30百万円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は212百万円で、前連結会計年度末に比べ70百万円減少しております。長期借入金の減少60百万円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は3,876百万円で、前連結会計年度末に比べ267百万円増加しております。当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益による増加267百万円が変動要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて607百万円増加し、2,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は768百万円（前連結会計年度末は166百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益417百万円、減価償却費の計上158百万円、売上債権の減少額68百万円、棚卸資産の増加額46百万円、仕入債務の増加額117百万円、契約負債の増加額78百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は103百万円（前連結会計年度は392百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出61百万円、非連結子会社の取得に伴う支出20百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は58百万円（前連結会計年度は23百万円の獲得）となりました。これは、長期借入金の返済による支出58百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,103,274	2,700,425
受取手形	24,557	49,873
売掛金	1,275,537	1,181,906
商品	384,224	431,455
仕掛品	140,690	137,439
その他	205,196	165,840
貸倒引当金	△9,669	△10,989
流動資産合計	4,123,812	4,655,952
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	164,485	175,237
レンタル資産（純額）	580,714	471,629
工具、器具及び備品（純額）	81,754	77,667
その他（純額）	7,787	5,809
有形固定資産合計	834,741	730,344
無形固定資産		
ソフトウェア	119,738	106,396
その他	328	328
無形固定資産合計	120,066	106,724
投資その他の資産		
投資有価証券	63,601	63,601
関係会社株式	52,092	72,092
長期貸付金	66,104	63,176
敷金及び保証金	339,924	344,953
繰延税金資産	83,824	87,150
その他	91,768	115,522
投資その他の資産合計	697,316	746,495
固定資産合計	1,652,124	1,583,564
資産合計	5,775,936	6,239,517

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当中間連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	777,332	894,900
1年内返済予定の長期借入金	98,480	100,112
未払金	183,530	121,989
未払法人税等	4,179	148,047
預り金	102,531	71,783
契約負債	375,105	453,946
賞与引当金	70,658	66,928
その他	271,147	292,179
流動負債合計	1,882,964	2,149,887
固定負債		
長期借入金	149,594	89,209
資産除去債務	103,831	100,249
その他	29,980	23,366
固定負債合計	283,405	212,824
負債合計	2,166,370	2,362,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	74,950	74,950
資本剰余金	57,150	57,150
利益剰余金	3,477,166	3,744,405
自己株式	△900	△900
株主資本合計	3,608,366	3,875,605
新株予約権	1,200	1,200
純資産合計	3,609,566	3,876,805
負債純資産合計	5,775,936	6,239,517

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
売上高	8,366,619
売上原価	5,292,956
売上総利益	3,073,663
販売費及び一般管理費	2,658,804
営業利益	414,858
営業外収益	
受取利息	566
為替差益	1,323
受取報奨金	607
受取保険金	2,064
受取還付金	120
その他	185
営業外収益合計	4,872
営業外費用	
支払利息	1,470
損害賠償費用	146
その他	161
営業外費用合計	1,780
経常利益	417,950
税金等調整前中間純利益	417,950
法人税、住民税及び事業税	154,037
法人税等調整額	△3,325
法人税等合計	150,711
中間純利益	267,238
親会社株主に帰属する中間純利益	267,238

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
中間純利益	267,238
中間包括利益	267,238
(内訳)	
親会社株主に係る中間包括利益	267,238

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	74,950	57,150	3,477,166	△900	3,608,366
当中間期変動額					
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	267,238	—	267,238
当中間期変動額合計	—	—	267,238	—	267,238
当中間期末残高	74,950	57,150	3,744,405	△900	3,875,605

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	1,200	3,609,566
当中間期変動額		
親会社株主に帰属する中間純利益	—	267,238
当中間期変動額合計	—	267,238
当中間期末残高	1,200	3,876,805

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間連結会計期間 (自 2023年1月 1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	417,950
減価償却費	158,617
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,319
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,729
受取利息及び受取配当金	△566
支払利息	1,470
為替差損益 (△は益)	△589
売上債権の増減額 (△は増加)	68,315
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△46,317
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,410
未払金の増減額 (△は減少)	△62,640
預り金の増減額 (△は減少)	△30,748
契約負債の増減額 (△は減少)	78,841
レンタル資産の売却による原価振替高	24,997
その他	34,620
小計	758,950
利息及び配当金の受取額	511
利息の支払額	△1,470
法人税等の還付額	10,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払出しによる収入	10,035
有形固定資産の取得による支出	△61,029
無形固定資産の取得による支出	△4,130
非連結子会社の取得に伴う支出	△20,000
長期貸付金の回収による収入	2,928
敷金及び保証金の差入れによる支出	△7,937
敷金及び保証金の返却による収入	741
その他	△23,823
投資活動によるキャッシュ・フロー	△103,215
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△58,753
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,753
現金及び現金同等物に係る換算差額	589
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	607,186
現金及び現金同等物の期首残高	2,093,238
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,700,425

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(中間連結貸借対照表)

前連結会計年度において独立掲記しておりました流動資産の「貯蔵品」及び「前払費用」、流動負債の「未払費用」及び「未払消費税等」は金額的重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「貯蔵品」に表示していた3百万円、「前払費用」に表示していた132百万円は流動資産の「その他」として、流動負債の「未払費用」に表示していた212百万円及び「未払消費税等」に表示していた44百万円は流動負債の「その他」としてそれぞれ組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはリユース品販売サービス、オフィスファシリティサービス、引揚サービス及びレンタルサービスを国内各地域において行っており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「東日本セグメント」「西日本セグメント」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の資産の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度から重要な変更は行っておりません。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	合計	中間連結財務 諸表計上額
	東日本セグ メント	西日本セグ メント	計			
売上高						
外部顧客への売上高	6,766,297	1,600,322	8,366,619	—	8,366,619	8,366,619
計	6,766,297	1,600,322	8,366,619	—	8,366,619	8,366,619
セグメント利益	423,510	16,045	439,555	△24,697	414,858	414,858
セグメント資産	3,817,725	709,431	4,527,156	1,712,361	6,239,517	6,239,517
その他の項目						
減価償却費	137,018	6,193	143,211	15,406	158,617	158,617

(注) 1. 調整額の内容は以下の通りです。

- (1) 外部顧客への売上高の調整額一千円、セグメント利益△24,697千円は各報告セグメントに配分していない全社売上と全社費用であり、その内容は、報告セグメントに帰属しない主に本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,712,361千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の内容は親会社の余剰資金運用(現金及び預金)及び主に管理部門に関わる資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額15,406千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。その内容は報告セグメントに帰属しない親会社の主に本社管理部門に係る減価償却費であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。